

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第178期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	森永製菓株式会社
【英訳名】	Morinaga & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 森 信 也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目13番16号
【電話番号】	03(3456)0150
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員CFO 高 木 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目13番16号
【電話番号】	03(3456)0150
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員CFO 高 木 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 中間連結会計期間	第178期 中間連結会計期間	第177期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	118,845	121,869	228,957
経常利益 (百万円)	14,099	13,447	22,304
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	10,631	11,031	17,710
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,022	9,214	17,201
純資産額 (百万円)	137,217	131,859	132,393
総資産額 (百万円)	220,124	212,886	209,986
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	118.35	130.82	200.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	61.2	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,796	14,984	10,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,285	5,236	9,837
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,749	10,225	18,008
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	43,706	28,045	30,845

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間より、連結子会社の決算日を3月31日に統一しております。詳細はP.18「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）」をご覧ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇が続くことによる消費者マインドの下振れリスクが残るほか、不安定な国際情勢や米国の関税政策による世界経済の後退が懸念されるなど、事業活動を取り巻く環境は依然として不確実な状況が続いております。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる2ndステージである「2024中期経営計画」の2期目として、引き続き飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図っております。

その結果、売上高は、主に好調な菓子食品事業、冷菓事業が牽引し、1,218億6千9百万円と前年同期実績に比べ30億2千4百万円（2.5%）の増収となりました。

損益については、増収及び価格改定効果がありましたが、原材料価格の高騰や物流費の増加、経営基盤の強化に向けたDXや人的資本への投資などにより、営業利益は前年同期実績に比べ5億5百万円（3.7%）減益の133億5千万円、経常利益も前年同期実績に比べ6億5千2百万円（4.6%）減益の134億4千7百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却に伴う特別利益計上などにより前年同期実績に比べ4億円（3.8%）増益の110億3千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造 >

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は、発売30周年を迎えた「チョコチップクッキー」をはじめとした基幹品は堅調に推移しましたが、高単価商品が苦戦し、ブランド全体で前年同期実績をわずかに下回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、発売50周年を切り口としたプロモーションなどにより引き続き需要喚起に取り組みました。「ハイチュウミニ」は食感訴求を強化したことで好調に推移した一方、「ハイチュウプレミアム」が伸び悩み、ブランド全体で前年同期実績をわずかに下回りました。「森永ラムネ」は、夏場に受験生へ向けたプロモーションを実施し、パウチ形態の「大粒ラムネ」、ボトル形態いずれも好調が継続したほか、「生ラムネ玉」の好調も寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、6月に実施した価格改定以降、店頭回転への影響が見られますが、ハイカカオの健康需要拡大により「カカオ70」の好調が継続し、前年同期実績を上回りました。「ダース」は、基幹品の「ダース<ミルク>」「白いダース」が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。「チョコボール」は、基幹品の好調継続に加え、大人向けの「大玉チョコボール」の好調も寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」は、引き続き健康ブランドとして需要喚起に取り組み、「純ココア」を中心に好調を維持し、前年同期実績を大きく上回りました。「森永甘酒」は、前年同期実績を下回りました。

なお、原材料等のコストアップへの対応として、2月・3月にチョコレートカテゴリー及びココアの一部商品、6月に「カレ・ド・ショコラ」、9月にチョコレート及びビスケットカテゴリー、ココアなど食品カテゴリーの一部商品において価格改定・内容量の減量を実施しました。さらに、一部商品では商品規格を見直す等の対策も講じております。これらの取組みの結果、収益性は着実に改善しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は411億9千1百万円と前年同期実績に比べ25億2千8百万円

(6.5%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ15億9千5百万円(90.0%)増益の33億6千6百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、訪日外国人向けのプロモーションや消費者キャンペーンの展開など、断続的な話題喚起を行い、引き続き購買層の拡大に取り組みました。その結果、グループ全体で前年同期実績を上回りました。「板チョコアイス」は、“夏季限定”品質の展開やTVCMの投入により基幹品の販売が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。「ザ・クレープ」は、春夏期における店頭での取扱いを拡大するとともに、満足感を高める品質変更やプロモーション展開により購買層が広がり、前年同期実績を大きく上回りました。「アイスボックス」は、盛夏期における暑さ対策需要の喚起やお酒の割材など、引き続き喫食シーンの拡大に取り組み、好調が継続しました。

なお、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、主力品について、9月に価格改定・内容量の減量を実施しております。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は327億8千4百万円と前年同期実績に比べ22億9百万円(7.2%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰や物流費の増加を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ1億1千6百万円(2.8%)増益の42億4千8百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、日常生活における飲用シーンの訴求や、夏季限定品をフックとした暑さ対策需要に向けた店頭露出の拡大に取り組みましたが、酷暑による外出・運動機会の減少やPB商品拡大の影響もあり、前年同期実績を下回りました。「i nバー」は、販売什器を活用した店頭展開の強化により前年同期実績を上回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は167億1千7百万円と前年同期実績に比べ8億4千6百万円(4.8%)減となりました。

損益については、減収や物流費の増加により、営業利益は前年同期実績に比べ9億6千8百万円(20.0%)減益の38億7千9百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、首都圏地区にて初のマス広告を展開し、認知拡大に取り組みました。一方で、節約志向の高まりや4月に実施した価格改定による解約等の影響により、期首時点の定期顧客数は前年と比較して減少しており、ブランド全体で前年同期実績を下回りました。「おいしい青汁」は、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、通販事業全体の売上高は53億8千6百万円と前年同期実績に比べ3億5千4百万円(6.2%)減となりました。

損益については、価格改定効果もありましたが減収により、営業利益は前年同期実績に比べ2千5百万円(30.8%)減益の5千5百万円となりました。

事業子会社等

(株)アントステラは、全国の直営店における販売好調、大手量販店の銘店コーナーへの出店拡大と引き続き好調を維持しましたが、連結子会社の決算日統一により、前年同期にはホワイトデーなどの最需期である3月実績が含まれていることが影響し、前年同期実績を下回りました。森永市場開発(株)は、猛暑による来場者の減少によりテーマパークにおける販売が苦戦し、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、事業子会社等全体の売上高は49億8千7百万円と前年同期実績に比べ3億5千2百万円(6.6%)減となりました。

損益については、営業利益は前年同期実績に比べ8千7百万円(117.3%)増益の1億6千万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：％)]

菓子食品事業		冷菓事業	
森永ビスケット	99	ジャンボグループ	104
ハイチュウ	99	板チョコアイス	108
森永ラムネ	133	ザ・クレープ	138
カレ・ド・ショコラ	107	アイスボックス	113
ダース	111	i n事業	
チョコボール	121	i nゼリー	94
森永甘酒	96	i nバー	107
森永ココア	136	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	93

表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、食品スーパーチャネルにおける取り扱いSKU数の拡大や新規チャネルの開拓に引き続き取り組みました。一方、カカオ高騰を背景に大手菓子メーカーがキャンディカテゴリーへの注力を強めたことで、競争環境は一層激化しております。加えて、インフレに伴う消費低迷により、コンビニチャネルにおける販売は引き続き伸び悩み、ブランド全体で前年同期実績を下回りました。ゼリー飲料「Charge!」は、商品理解促進に向けた新たなタグライン「Thirst-Quenching Snack」（喉の渇きも癒せるスナック）の訴求により、日常的なスポーツシーンにおける需要獲得に取り組んでおります。リアルチャネルでは引き続き導入拡大と店頭回転の向上に取り組む、ECチャネルでは着実に販売を伸ばしております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は106億2千6百万円と前年同期実績に比べ3億6千8百万円（3.4％）減となりました。

損益については、減収に加え、米国の関税政策による影響、ならびに競争環境激化への対応として店頭での販促を強化したことによる販売促進費の増加により、営業利益は前年同期実績に比べ10億1千5百万円（54.0％）減益の8億6千4百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」の販売が引き続き好調に推移しましたが、日本製品の輸入販売は苦戦しました。台湾では、「i nゼリー」が好調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」のグローバルブランドとしてのさらなる拡大に向けて、取り組みを進めております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は50億3千万円と前年同期実績に比べ1千6百万円（0.3％）増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ3億7千6百万円（54.7％）減益の3億1千2百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は1,167億2千4百万円と前年同期実績に比べ28億3千2百万円（2.5％）増となりました。セグメント利益は128億8千7百万円と前年同期実績に比べ5億8千7百万円（4.4％）の減益となりました。

<食料卸売>

売上高は、38億4千万円と前年同期実績に比べ2億1千7百万円（6.0％）増となりました。セグメント利益は前年同期実績に比べ1億2千万円（28.7％）増益の5億3千9百万円となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、9億6百万円と前年同期実績に比べ1千9百万円（2.0％）減となりました。セグメント利益は3億8千5百万円と前年同期実績に比べ3千万円（7.1％）の減益となりました。

<その他>

売上高3億9千7百万円、セグメント利益6千6百万円であります。

当中間連結会計期間末における総資産の残高は2,128億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億円増加しております。主な要因は、現金及び預金や投資有価証券が減少した一方で、増収による売掛金や商品及び製品の増加に加えて、米国第2工場の建設の進捗により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は810億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千5百万円増加しております。主な要因は、買掛金や未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,318億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント低下し、61.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、280億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億円減少いたしました。そのうち23億3千1百万円は、連結子会社の決算期変更に伴う減少であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は149億8千4百万円（前中間連結会計期間は107億9千6百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益153億5千6百万円、減価償却費49億5千9百万円、棚卸資産の増加額23億3百万円、及び法人税等の支払額19億8千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は52億3千6百万円（前中間連結会計期間は72億8千5百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出75億1千万円、及び投資有価証券の売却による収入25億3千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は102億2千5百万円（前中間連結会計期間は77億4千9百万円の減少）となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出47億5千1百万円、及び配当金の支払額51億6千万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は14億9千7百万円であります。セグメントごとの研究開発費は「食料品製造」が14億3千7百万円、報告セグメントに含まれない「その他」が6千万円であります。

当中間連結会計期間は、「2024中期経営計画」に掲げる、2030経営計画達成に向けた「飛躍に向けた成長軌道の確立」の2ndステージとして、グローバル視点で「技術を基軸に、未来に向けて新たな顧客価値を生み出す研究所」という基本方針のもと、中長期視点での研究開発力の強化と共創により「既存技術深化」と「新規技術探索」を進め、価値の創出へのチャレンジを継続いたしました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,111,638	86,111,638	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100株 であります。
計	86,111,638	86,111,638		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年6月13日（注）	1,900	86,111		18,612		17,186

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	10,964	13.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,704	7.97
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝浦一丁目13番16号	6,530	7.76
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,242	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,965	2.33
森永乳業株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,372	1.63
森永製菓グループ従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目13番16号	1,282	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,147	1.36
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,094	1.30
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,066	1.26
計		34,372	40.87

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載
しております。
3 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有
株式数は全数信託業務に係るものであります。
4 上記のほか、当社所有の自己株式2,010千株(2.33%)があります。なお、自己株式には役員報酬B I P信
託が所有する当社株式(80千株)を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,010,900		
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,807,100	838,071	
単元未満株式	普通株式 293,638		1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	86,111,638		
総株主の議決権		838,071	

（注） 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 8 株及び役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式 84 株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式 80,700 株（議決権 807 個）が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 森永製菓株式会社	東京都港区芝浦一丁目13番 16号	2,010,900		2,010,900	2.33
計		2,010,900		2,010,900	2.33

（注）「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式 80,700 株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,062	28,254
受取手形及び売掛金	27,340	28,326
商品及び製品	21,391	22,521
仕掛品	592	619
原材料及び貯蔵品	15,969	16,545
その他	8,380	9,568
貸倒引当金	69	68
流動資産合計	104,667	105,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,461	33,932
機械装置及び運搬具（純額）	26,797	24,791
土地	12,099	11,661
その他（純額）	6,624	12,045
有形固定資産合計	79,982	82,430
無形固定資産		
ソフトウェア	2,835	2,997
その他	1,239	1,056
無形固定資産合計	4,075	4,054
投資その他の資産		
投資有価証券	10,251	9,020
退職給付に係る資産	7,150	7,233
繰延税金資産	1,957	2,335
その他	1,937	2,088
貸倒引当金	34	42
投資その他の資産合計	21,261	20,635
固定資産合計	105,319	107,119
資産合計	209,986	212,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,608	23,118
短期借入金	-	3,000
未払金	10,877	10,797
未払法人税等	1,974	4,563
返金負債	5,643	5,641
賞与引当金	3,308	3,394
株主優待引当金	-	116
その他	8,476	7,407
流動負債合計	51,889	58,038
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	7,000
役員株式給付引当金	102	118
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	2,082	2,319
資産除去債務	67	68
受入敷金保証金	3,668	3,628
その他	778	853
固定負債合計	25,703	22,988
負債合計	77,592	81,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	87,076	88,376
自己株式	5,252	5,235
株主資本合計	117,623	118,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,761	5,278
繰延ヘッジ損益	124	9
為替換算調整勘定	4,864	3,442
退職給付に係る調整累計額	2,741	2,559
その他の包括利益累計額合計	13,242	11,290
非支配株主持分	1,527	1,628
純資産合計	132,393	131,859
負債純資産合計	209,986	212,886

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	118,845	121,869
売上原価	70,171	71,953
売上総利益	48,673	49,916
販売費及び一般管理費	1 34,817	1 36,566
営業利益	13,855	13,350
営業外収益		
受取利息	46	65
受取配当金	213	160
補助金収入	107	52
その他	90	83
営業外収益合計	457	362
営業外費用		
支払利息	55	68
持分法による投資損失	101	95
減価償却費	10	12
その他	46	88
営業外費用合計	213	264
経常利益	14,099	13,447
特別利益		
固定資産売却益	246	215
投資有価証券売却益	895	1,986
特別利益合計	1,141	2,202
特別損失		
固定資産除売却損	192	141
契約解約金	-	151
その他	-	0
特別損失合計	192	293
税金等調整前中間純利益	15,047	15,356
法人税、住民税及び事業税	4,246	4,466
法人税等調整額	74	234
法人税等合計	4,321	4,232
中間純利益	10,726	11,124
非支配株主に帰属する中間純利益	94	92
親会社株主に帰属する中間純利益	10,631	11,031

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	10,726	11,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	483
繰延ヘッジ損益	243	136
為替換算調整勘定	2,135	1,392
退職給付に係る調整額	195	170
その他の包括利益合計	1,295	1,909
中間包括利益	12,022	9,214
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,805	9,080
非支配株主に係る中間包括利益	217	134

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,047	15,356
減価償却費	4,771	4,959
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	13	15
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	92	146
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	240	252
賞与引当金の増減額（ は減少）	69	199
株主優待引当金の増減額（ は減少）	81	116
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	10
環境対策引当金の増減額（ は減少）	145	3
受取利息及び受取配当金	259	225
補助金収入	107	52
支払利息	55	68
持分法による投資損益（ は益）	101	95
投資有価証券売却損益（ は益）	895	1,986
固定資産売却損益（ は益）	193	213
固定資産除却損	140	139
売上債権の増減額（ は増加）	2,304	823
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,521	2,303
仕入債務の増減額（ は減少）	587	1,733
その他	2,257	407
小計	16,643	16,572
利息及び配当金の受取額	269	226
利息の支払額	53	64
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,170	1,988
補助金の受取額	107	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,796	14,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104	-
有価証券の償還による収入	2,500	-
有形固定資産の取得による支出	8,037	7,510
有形固定資産の売却による収入	473	659
無形固定資産の取得による支出	1,147	532
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	54	2,537
関係会社株式の取得による支出	598	-
その他	424	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,285	5,236

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	-	3,500
自己株式の取得による支出	2,455	4,751
配当金の支払額	4,987	5,160
非支配株主への配当金の支払額	134	68
その他	171	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,749	10,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,395	469
現金及び現金同等物の期首残高	47,101	30,845
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（ は減少）	-	2,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 43,706	1 28,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった㈱アントステラ、12月31日であった台湾森永製菓股份有限公司、米国森永製菓㈱、森永アメリカフーズ㈱、森永アジアパシフィック㈱は、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当中間連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である上海森永食品有限公司、森永食品（浙江）有限公司は、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当中間連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当中間連結会計期間は、2025年4月1日から2025年9月30日までの6ヶ月を連結しております。

なお、当該連結子会社のうち、㈱アントステラについては、2025年3月1日から2025年3月31日までの損益、その他連結子会社については、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益を利益剰余金の増減として調整しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売促進費	3,260百万円	3,372百万円
広告宣伝費	5,450 "	5,653 "
運賃保管料	9,696 "	10,213 "
給料手当	5,306 "	5,604 "
賞与引当金繰入額	1,704 "	1,852 "
退職給付費用	43 "	34 "
株主優待引当金繰入額	81 "	116 "

- 2 (「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

当中間連結会計期間においては、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	39,147百万円	28,254百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	440 "	208 "
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	5,000 "	- "
現金及び現金同等物	43,706 "	28,045 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,987	55.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

(注) 2024年 6 月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は2024年 5 月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式940,000株の取得を行い、この結果、自己株式が2,368百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2024年 5 月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年 6 月14日付で、自己株式940,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が2,237百万円、自己株式が2,237百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が89,710百万円、自己株式が4,969百万円となりました。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,160	60.00	2025年3月31日	2025年6月30日

（注）2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,733	32.50	2025年9月30日	2025年12月17日

（注）2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式1,900,000株の取得を行い、この結果、自己株式が4,749百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月13日付で、自己株式1,900,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が4,768百万円、自己株式が4,768百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が88,376百万円、自己株式が5,235百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,892	3,623	925	118,441	404	118,845	-	118,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	141	2	149	419	568	568	-
計	113,898	3,764	927	118,590	823	119,413	568	118,845
セグメント利益	13,474	419	415	14,309	77	14,386	530	13,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額 530百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 541百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,724	3,840	906	121,471	397	121,869	-	121,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	206	2	215	441	657	657	-
計	116,731	4,046	908	121,687	839	122,526	657	121,869
セグメント利益	12,887	539	385	13,812	66	13,879	529	13,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額 529百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 547百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
食料品製造	菓子食品事業	38,663	41,191
	冷菓事業	30,575	32,784
	i n 事業	17,563	16,717
	通販事業	5,740	5,386
	事業子会社等	5,339	4,987
	国内計	97,884	101,068
	米国事業	10,994	10,626
	中国・台湾・輸出等	5,014	5,030
	海外計	16,008	15,656
	小計	113,892	116,724
食料卸売	業務用食品の卸売	3,623	3,840
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	379	352
その他(注)		404	397
顧客との契約から生じる収益 合計		118,299	121,315
不動産及びサービス	不動産賃貸	546	553
その他の収益 合計		546	553
外部顧客への売上高 合計		118,845	121,869

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	118円35銭	130円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,631	11,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	10,631	11,031
普通株式の期中平均株式数 (千株)	89,831	84,331

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前中間連結会計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は69千株であり、当中間連結会計期間においては80千株であります。

2 【その他】

第178期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,733百万円
--------	----------

1株当たりの金額	32円50銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月17日
--------------------	-------------

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 秀 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。